

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2020年7月21日まで（2010年9月30日設定）	
運用方針	日本国債20年型マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本国債20年型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の国債に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 三菱UFJ 日本国債ファンド （毎月決算型）



第64期（決算日：2016年2月22日）  
 第65期（決算日：2016年3月22日）  
 第66期（決算日：2016年4月20日）  
 第67期（決算日：2016年5月20日）  
 第68期（決算日：2016年6月20日）  
 第69期（決算日：2016年7月20日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）」は、去る7月20日に第69期の決算を行いましたので、法令に基づいて第64期～第69期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

## マザーファンドのご報告

◇日本国債20年型マザーファンド	12
------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			( 参 考 指 数 ) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
40期(2014年2月20日)	10,064	15	0.6	164.48	0.6	98.1	—	4,172
41期(2014年3月20日)	10,065	15	0.2	164.78	0.2	98.5	—	4,188
42期(2014年4月21日)	10,044	15	△0.1	164.74	△0.0	98.5	—	4,508
43期(2014年5月20日)	10,041	15	0.1	165.06	0.2	98.3	—	4,595
44期(2014年6月20日)	10,040	15	0.1	165.36	0.2	98.3	—	4,714
45期(2014年7月22日)	10,063	15	0.4	166.06	0.4	98.4	—	4,807
46期(2014年8月20日)	10,077	15	0.3	166.56	0.3	97.6	—	4,919
47期(2014年9月22日)	10,063	15	0.0	166.58	0.0	98.4	—	5,033
48期(2014年10月20日)	10,098	15	0.5	167.42	0.5	99.1	—	5,051
49期(2014年11月20日)	10,137	15	0.5	168.29	0.5	98.1	—	5,150
50期(2014年12月22日)	10,277	15	1.5	170.73	1.5	97.1	—	5,316
51期(2015年1月20日)	10,429	15	1.6	173.13	1.4	95.8	—	5,569
52期(2015年2月20日)	10,160	15	△2.4	169.53	△2.1	96.5	—	5,431
53期(2015年3月20日)	10,249	15	1.0	171.15	1.0	97.5	—	5,220
54期(2015年4月20日)	10,261	15	0.3	171.54	0.2	98.7	—	5,197
55期(2015年5月20日)	10,155	15	△0.9	170.18	△0.8	96.0	—	5,264
56期(2015年6月22日)	10,139	15	△0.0	170.37	0.1	97.1	—	5,238
57期(2015年7月21日)	10,120	15	△0.0	170.38	0.0	96.3	—	5,745
58期(2015年8月20日)	10,152	15	0.5	171.28	0.5	96.2	—	5,824
59期(2015年9月24日)	10,176	15	0.4	172.01	0.4	96.4	—	5,814
60期(2015年10月20日)	10,177	15	0.2	172.32	0.2	97.2	—	5,870
61期(2015年11月20日)	10,162	15	0.0	172.42	0.1	97.8	—	6,450
62期(2015年12月21日)	10,223	15	0.7	173.77	0.8	95.6	—	8,757
63期(2016年1月20日)	10,265	15	0.6	174.79	0.6	95.1	—	9,499
64期(2016年2月22日)	10,465	15	2.1	178.46	2.1	98.5	—	10,534
65期(2016年3月22日)	10,673	15	2.1	181.91	1.9	97.3	—	10,486
66期(2016年4月20日)	10,719	15	0.6	182.80	0.5	97.2	—	11,253
67期(2016年5月20日)	10,677	15	△0.3	182.41	△0.2	95.6	—	11,644
68期(2016年6月20日)	10,714	15	0.5	183.26	0.5	95.3	—	14,590
69期(2016年7月20日)	10,772	15	0.7	184.50	0.7	95.0	—	17,326

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスを表すインデックスです。NOMURA-BPI/Ladder 20年は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI/Ladder 20年の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI/Ladder 20年を用いて行われる三菱UFJ国際投信株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	NOMURA-BPI/Ladder 20年	騰 落 率		
第64期	(期 首) 2016年1月20日	円 10,265	% —	174.79	% —	% 95.1	% —
	1月末	10,362	0.9	176.49	1.0	94.5	—
	(期 末) 2016年2月22日	10,480	2.1	178.46	2.1	98.5	—
第65期	(期 首) 2016年2月22日	10,465	—	178.46	—	98.5	—
	2月末	10,563	0.9	180.04	0.9	96.5	—
	(期 末) 2016年3月22日	10,688	2.1	181.91	1.9	97.3	—
第66期	(期 首) 2016年3月22日	10,673	—	181.91	—	97.3	—
	3月末	10,588	△0.8	180.65	△0.7	96.8	—
	(期 末) 2016年4月20日	10,734	0.6	182.80	0.5	97.2	—
第67期	(期 首) 2016年4月20日	10,719	—	182.80	—	97.2	—
	4月末	10,662	△0.5	181.94	△0.5	97.5	—
	(期 末) 2016年5月20日	10,692	△0.3	182.41	△0.2	95.6	—
第68期	(期 首) 2016年5月20日	10,677	—	182.41	—	95.6	—
	5月末	10,692	0.1	182.66	0.1	95.1	—
	(期 末) 2016年6月20日	10,729	0.5	183.26	0.5	95.3	—
第69期	(期 首) 2016年6月20日	10,714	—	183.26	—	95.3	—
	6月末	10,816	1.0	184.95	0.9	94.9	—
	(期 末) 2016年7月20日	10,787	0.7	184.50	0.7	95.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

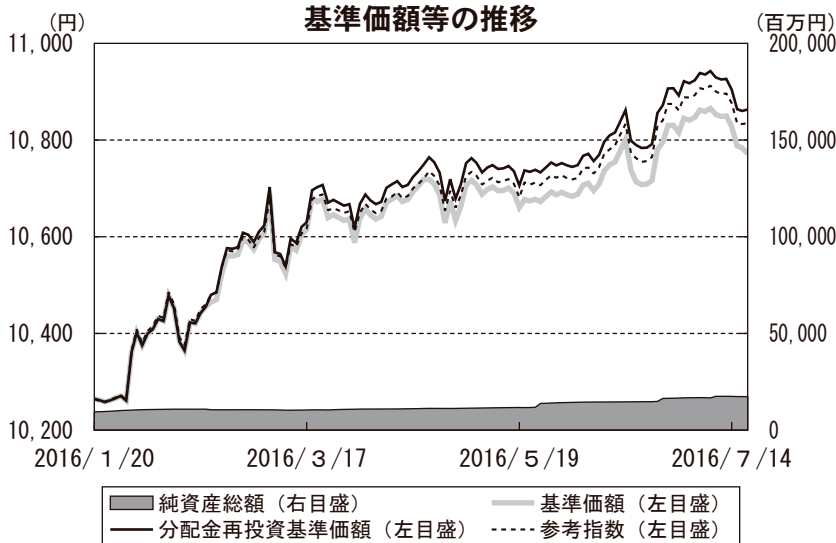
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第64期～第69期：2016/1/21～2016/7/20）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内金利が低下（債券価格は上昇）したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第64期～第69期：2016/1/21～2016/7/20）

◎債券市況

- ・2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことを受けプラス利回りを求める動きが継続したことや円高の進行などを背景にした本邦景気の先行きに対する懸念の高まりなどから、国内金利は超長期ゾーン主導で低下基調となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

- ・当ファンドは日本国債20年型マザーファンドを通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象としています。マザーファンドへの投資比率は、運用の基本方針にしたがい概ね100%を維持しました。

<日本国債20年型マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ6.0%の上昇となりました。

- ・残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。2016年2月下旬から5月上旬にかけて、中短期ゾーンの金利低下を受け超長期ゾーンが割安化していると判断し、残存期間11年超の国債の保有を拡大しました。5月上旬以降は超長期ゾーンの割安化が一定程度修正されたと判断し、残存期間11年超の国債の保有を小幅縮小しました。また、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、9.1～10.2年程度で調節しました。
- ・以上の投資判断の結果、国内金利が低下し、組入債券の価格が上昇したことがファンドの基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2016年1月20日）

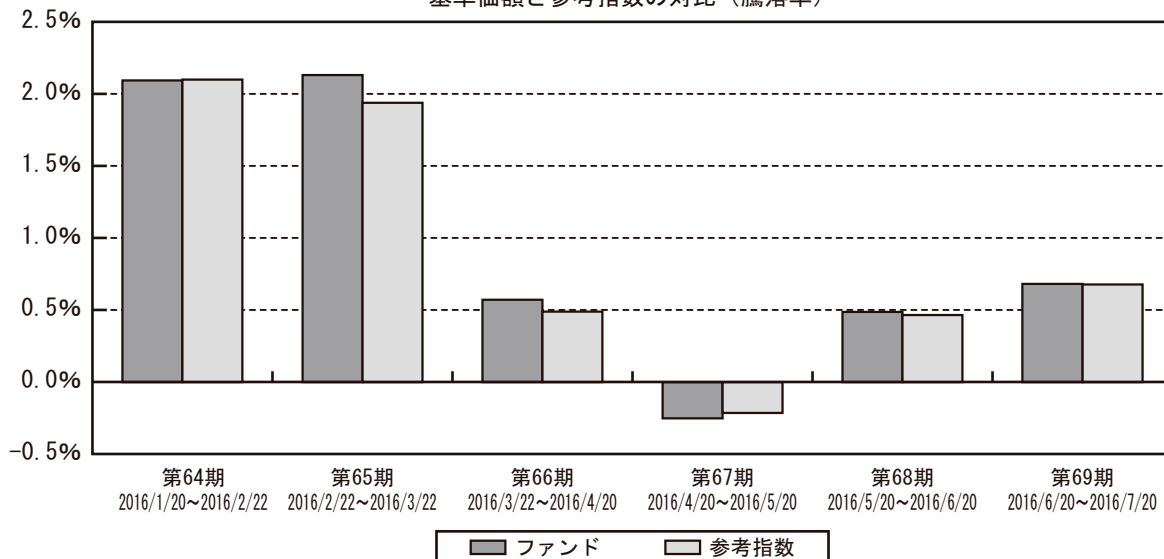
作成期末（2016年7月20日）

最終利回り	0.3%	➡	最終利回り	-0.2%
直接利回り	1.5%		直接利回り	1.3%
デュレーション	9.1年		デュレーション	9.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第64期～第69期：2016/1/21～2016/7/20）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNOMURA-BPI/Ladder 20年です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2016年1月21日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月20日	2016年4月21日～ 2016年5月20日	2016年5月21日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月20日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.143%	0.140%	0.140%	0.140%	0.140%	0.139%
当期の収益	15	15	15	10	15	15
当期の収益以外	—	—	—	4	—	—
翌期繰越分配対象額	892	1,096	1,144	1,141	1,150	1,191

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・日本国債20年型マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

### <日本国債20年型マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。また、「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、国内金利は低位での推移を想定します。

#### ◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益の確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面9.3年程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1 月 21 日～2016年 7 月 20 日)

項 目	第64期～第69期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 7 )	( 0. 067 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 7 )	( 0. 067 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	( 0. 013 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0. 002	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0. 002 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0. 000 )	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	16	0. 150	
作成期中の平均基準価額は、10, 613円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年 1 月 21 日～2016年 7 月 20 日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第64期～第69期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本国債 20 年型マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	7, 096, 805	8, 573, 690	1, 187, 627	1, 422, 378

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年1月21日～2016年7月20日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本国債20年型マザーファンド&gt;

区 分	第64期～第69期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	10,589	2,238	21.1	3,739	813	21.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年7月20日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第63期末	第69期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本国債20年型マザーファンド	8,201,538	14,110,717	17,282,806

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年7月20日現在)

項 目	第69期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本国債20年型マザーファンド	17,282,806	99.0
コール・ローン等、その他	167,291	1.0
投資信託財産総額	17,450,097	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末
	2016年2月22日現在	2016年3月22日現在	2016年4月20日現在	2016年5月20日現在	2016年6月20日現在	2016年7月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	10,928,962,120	10,575,481,463	11,333,143,074	11,838,949,656	14,713,427,636	17,450,097,806
コール・ローン等	67,670,437	111,068,086	107,903,873	132,734,373	118,106,424	101,187,888
日本国債20年型マザーファンド(評価額)	10,829,663,699	10,464,413,377	11,225,239,201	11,706,215,283	14,578,135,719	17,282,806,219
未収入金	31,627,984	—	—	—	17,185,493	66,103,699
(B) 負債	394,103,339	89,278,299	79,913,280	194,126,518	122,811,449	124,056,809
未払収益分配金	15,100,723	14,736,954	15,747,132	16,359,030	20,427,677	24,126,583
未払解約金	374,593,605	70,658,448	62,148,247	176,525,231	100,808,098	98,135,385
未払信託報酬	4,378,477	3,856,005	1,989,583	1,211,626	1,537,059	1,750,928
未払利息	—	—	268	216	198	149
その他未払費用	30,534	26,892	28,050	30,415	38,417	43,764
(C) 純資産総額(A-B)	10,534,858,781	10,486,203,164	11,253,229,794	11,644,823,138	14,590,616,187	17,326,040,997
元本	10,067,148,953	9,824,636,024	10,498,088,468	10,906,020,073	13,618,451,837	16,084,389,263
次期繰越損益金	467,709,828	661,567,140	755,141,326	738,803,065	972,164,350	1,241,651,734
(D) 受益権総口数	10,067,148,953口	9,824,636,024口	10,498,088,468口	10,906,020,073口	13,618,451,837口	16,084,389,263口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,465円	10,673円	10,719円	10,677円	10,714円	10,772円

## ○損益の状況

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2016年1月21日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月20日	2016年4月21日～ 2016年5月20日	2016年5月21日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,981	105	△ 698	△ 8,724	△ 4,193	△ 5,202
受取利息	2,981	105	—	—	98	129
支払利息	—	—	△ 698	△ 8,724	△ 4,291	△ 5,331
(B) 有価証券売買損益	210,217,665	218,986,040	67,794,757	△ 23,959,871	69,084,278	91,143,625
売買益	221,805,659	226,426,444	68,237,821	3,258,963	71,990,233	97,917,977
売買損	△ 11,587,994	△ 7,440,404	△ 443,064	△ 27,218,834	△ 2,905,955	△ 6,774,352
(C) 信託報酬等	△ 4,409,011	△ 3,882,897	△ 2,017,633	△ 1,241,908	△ 1,575,476	△ 1,794,692
(D) 当期損益金 (A + B + C)	205,811,635	215,103,248	65,776,426	△ 25,210,503	67,504,609	89,343,731
(E) 前期繰越損益金	157,279,640	324,401,555	506,147,279	513,488,081	458,304,463	484,378,173
(F) 追加信託差損益金	119,719,276	136,799,291	198,964,753	266,884,517	466,782,955	692,056,413
(配当等相当額)	( 549,163,871)	( 552,178,688)	( 644,960,023)	( 734,947,306)	( 1,059,997,608)	( 1,366,035,504)
(売買損益相当額)	(△429,444,595)	(△415,379,397)	(△445,995,270)	(△468,062,789)	(△ 593,214,653)	(△ 673,979,091)
(G) 計 (D + E + F)	482,810,551	676,304,954	770,888,458	755,162,095	992,592,027	1,265,778,317
(H) 収益分配金	△ 15,100,723	△ 14,736,954	△ 15,747,132	△ 16,359,030	△ 20,427,677	△ 24,126,583
次期繰越損益金 (G + H)	467,709,828	661,567,140	755,141,326	738,803,065	972,164,350	1,241,651,734
追加信託差損益金	119,719,276	136,799,291	198,964,753	266,884,517	466,782,955	692,056,413
(配当等相当額)	( 550,227,999)	( 552,496,669)	( 645,561,926)	( 735,834,118)	( 1,061,345,199)	( 1,367,522,602)
(売買損益相当額)	(△430,508,723)	(△415,697,378)	(△446,597,173)	(△468,949,601)	(△ 594,562,244)	(△ 675,466,189)
分配準備積立金	347,990,552	524,767,849	556,176,573	508,569,051	505,381,395	549,595,321
繰越損益金	—	—	—	△ 36,650,503	—	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 9,254,172,411円  
 作成期中追加設定元本額 10,491,890,765円  
 作成期中一部解約元本額 3,661,673,913円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0772円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年1月21日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月20日	2016年4月21日～ 2016年5月20日	2016年5月21日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月20日
費用控除後の配当等収益額	13,083,958円	11,522,095円	11,482,403円	11,440,000円	14,653,806円	16,377,632円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	192,727,677円	203,581,153円	54,294,023円	—円	17,257,608円	72,966,099円
収益調整金額	550,227,999円	552,496,669円	645,561,926円	735,834,118円	1,061,345,199円	1,367,522,602円
分配準備積立金額	157,279,640円	324,401,555円	506,147,279円	513,488,081円	493,897,658円	484,378,173円
当ファンドの分配対象収益額	913,319,274円	1,092,001,472円	1,217,485,631円	1,260,762,199円	1,587,154,271円	1,941,244,506円
1万円当たり収益分配対象額	907円	1,111円	1,159円	1,156円	1,165円	1,206円
1万円当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	15,100,723円	14,736,954円	15,747,132円	16,359,030円	20,427,677円	24,126,583円

## ○分配金のお知らせ

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

①投資環境の変化に応じた信託報酬率の設定を可能とするため、信託報酬の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。（2016年4月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# 日本国債20年型マザーファンド

## 《第6期》決算日2016年7月20日

[計算期間：2015年7月22日～2016年7月20日]

「日本国債20年型マザーファンド」は、7月20日に第6期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の国債を主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の投資比率が100%を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰落率	NOMURA-BPI/Ladder 20年	騰落率			
2期(2012年7月20日)	10,439	4.5	158.37	4.3	98.8	—	5,647
3期(2013年7月22日)	10,545	1.0	159.96	1.0	97.9	—	4,298
4期(2014年7月22日)	10,948	3.8	166.06	3.8	98.7	—	4,795
5期(2015年7月21日)	11,264	2.9	170.38	2.6	96.5	—	5,731
6期(2016年7月20日)	12,248	8.7	184.50	8.3	95.2	—	17,282

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスを表すインデックスです。NOMURA-BPI/Ladder 20年は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI/Ladder 20年の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI/Ladder 20年を用いて行われる三菱UFJ国際投信株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年7月21日	円	%		%	%	%
	11,264	—	170.38	—	96.5	—
7 月 末	11,280	0.1	170.64	0.1	95.4	—
8 月 末	11,304	0.4	171.03	0.4	96.5	—
9 月 末	11,349	0.8	171.70	0.8	98.1	—
10 月 末	11,406	1.3	172.58	1.3	96.7	—
11 月 末	11,409	1.3	172.63	1.3	95.9	—
12 月 末	11,492	2.0	173.90	2.1	95.4	—
2016年1 月 末	11,665	3.6	176.49	3.6	94.8	—
2 月 末	11,914	5.8	180.04	5.7	96.7	—
3 月 末	11,965	6.2	180.65	6.0	97.0	—
4 月 末	12,067	7.1	181.94	6.8	97.3	—
5 月 末	12,119	7.6	182.66	7.2	95.3	—
6 月 末	12,281	9.0	184.95	8.5	95.1	—
(期 末) 2016年7月20日	12,248	8.7	184.50	8.3	95.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.7%の上昇となりました。

## 基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

**●投資環境について****◎債券市況**

- ・期首から日銀の大規模国債買入オペによる良好な需給環境が継続する中で、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから、国内金利は低下基調（債券価格は上昇）となりました。2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことを受けプラス利回りを求める動きが継続したことや円高の進行などを背景にした本邦景気に対する懸念の高まりなどから、国内金利は超長期ゾーン主導で一段の低下となりました。

**●当該投資信託のポートフォリオについて****◎組入比率**

- ・期を通じて概ね高位組み入れを維持しました。

**◎運用状況**

- ・残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。2015年7月下旬から8月上旬にかけては、米国の金利正常化が意識される中、長期金利の低下余地は乏しいと判断し、残存期間7年超11年までの国債の保有を縮小しました。10月中旬以降は日銀による大規模国債買入オペや2016年度国債発行計画での発行減額などを背景とした良好な需給環境を想定し、残存期間11年超の国債を増やしました。2016年2月下旬から5月上旬にかけて、中短期ゾーンの金利低下を受け超長期ゾーンが割安化していると判断し、残存期間11年超の国債の保有を拡大しました。5月上旬以降は超長期ゾーンの割安化が一定程度修正されたことなどから残存期間11年超の国債の保有を小幅縮小しました。また、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、8.4～10.2年程度で調整しました。
- ・以上の投資判断の結果、国内金利が低下し、組入債券の価格が上昇したことがファンドの基準価額の上昇要因となりました。

**◎今後の運用方針****◎運用環境の見通し**

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。また、「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、国内金利は低位での推移を想定します。

**◎今後の運用方針**

- ・安定した利子収益の確保などをめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面9.3年程度とし環境変化に合わせて調整する方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2015年7月22日～2016年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,687円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年7月22日～2016年7月20日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 16,870,944	千円 6,577,187 ( 80,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年7月22日～2016年7月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 16,870	百万円 4,627	% 27.4	百万円 6,577	百万円 2,503	% 38.1

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年7月20日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	14,035,000	16,454,622	95.2	—	75.1	13.7	6.5
合 計	14,035,000	16,454,622	95.2	—	75.1	13.7	6.5

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第285回利付国債 (10年)	1.7	50,000	50,671	2017/3/20	
第292回利付国債 (10年)	1.7	950,000	981,948	2018/3/20	
第300回利付国債 (10年)	1.5	500,000	524,415	2019/3/20	
第306回利付国債 (10年)	1.4	1,110,000	1,181,139	2020/3/20	
第313回利付国債 (10年)	1.3	280,000	301,456	2021/3/20	
第319回利付国債 (10年)	1.1	530,000	571,774	2021/12/20	
第323回利付国債 (10年)	0.9	230,000	247,206	2022/6/20	
第329回利付国債 (10年)	0.8	480,000	518,913	2023/6/20	
第335回利付国債 (10年)	0.5	550,000	587,312	2024/9/20	
第336回利付国債 (10年)	0.5	410,000	438,499	2024/12/20	
第340回利付国債 (10年)	0.4	570,000	606,451	2025/9/20	
第342回利付国債 (10年)	0.1	190,000	196,680	2026/3/20	
第1回利付国債 (30年)	2.8	30,000	41,661	2029/9/20	
第33回利付国債 (20年)	3.8	30,000	30,200	2016/9/20	
第34回利付国債 (20年)	3.5	10,000	10,252	2017/3/20	
第36回利付国債 (20年)	3.0	10,000	10,390	2017/9/20	
第37回利付国債 (20年)	3.1	20,000	20,804	2017/9/20	
第38回利付国債 (20年)	2.7	10,000	10,504	2018/3/20	
第40回利付国債 (20年)	2.3	10,000	10,572	2018/9/20	
第42回利付国債 (20年)	2.6	100,000	107,863	2019/3/20	
第43回利付国債 (20年)	2.9	7,000	7,721	2019/9/20	
第44回利付国債 (20年)	2.5	95,000	104,940	2020/3/20	
第47回利付国債 (20年)	2.2	10,000	11,066	2020/9/21	
第48回利付国債 (20年)	2.5	100,000	112,658	2020/12/21	
第52回利付国債 (20年)	2.1	60,000	67,611	2021/9/21	
第54回利付国債 (20年)	2.2	60,000	68,348	2021/12/20	
第58回利付国債 (20年)	1.9	150,000	171,154	2022/9/20	
第63回利付国債 (20年)	1.8	60,000	69,088	2023/6/20	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第64回利付国債 (20年)		1.9	45,000	52,363	2023/9/20
第66回利付国債 (20年)		1.8	20,000	23,219	2023/12/20
第70回利付国債 (20年)		2.4	37,000	45,096	2024/6/20
第72回利付国債 (20年)		2.1	140,000	168,050	2024/9/20
第81回利付国債 (20年)		2.0	60,000	72,763	2025/9/20
第82回利付国債 (20年)		2.1	120,000	146,655	2025/9/20
第88回利付国債 (20年)		2.3	110,000	138,088	2026/6/20
第90回利付国債 (20年)		2.2	200,000	250,060	2026/9/20
第91回利付国債 (20年)		2.3	65,000	81,944	2026/9/20
第95回利付国債 (20年)		2.3	100,000	127,604	2027/6/20
第97回利付国債 (20年)		2.2	460,000	584,066	2027/9/20
第101回利付国債 (20年)		2.4	41,000	53,439	2028/3/20
第103回利付国債 (20年)		2.3	120,000	155,564	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	575,000	733,935	2028/9/20
第111回利付国債 (20年)		2.2	20,000	26,068	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	390,000	505,128	2029/9/20
第116回利付国債 (20年)		2.2	280,000	369,188	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)		2.0	20,000	25,889	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)		1.9	710,000	912,051	2030/9/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	70,000	93,466	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	70,000	90,575	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	600,000	769,020	2031/9/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	720,000	919,332	2032/9/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	980,000	1,259,466	2033/9/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	650,000	805,057	2034/9/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	130,000	158,954	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	560,000	674,559	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	130,000	151,703	2035/12/20
合 計			14,035,000	16,454,622	

## ○投資信託財産の構成

(2016年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 16,454,622	% 94.8
コール・ローン等、その他	894,025	5.2
投資信託財産総額	17,348,647	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,348,647,207
コール・ローン等	806,637,987
公社債(評価額)	16,454,622,160
未収入金	23,306,200
未収利息	47,216,885
前払費用	16,863,975
(B) 負債	66,104,890
未払解約金	66,103,699
未払利息	1,191
(C) 純資産総額(A-B)	17,282,542,317
元本	14,110,717,031
次期繰越損益金	3,171,825,286
(D) 受益権総口数	14,110,717,031口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,248円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 5,088,340,292円  
 期中追加設定元本額 10,587,715,733円  
 期中一部解約元本額 1,565,338,994円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2248円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 三菱UFJ 日本国債ファンド(毎月決算型) 14,110,717,031円

## [お 知 ら せ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。  
 (2016年7月1日)

## ○損益の状況 (2015年7月22日～2016年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	132,915,371
受取利息	133,024,572
支払利息	△ 109,201
(B) 有価証券売買損益	709,726,080
売買益	731,705,380
売買損	△ 21,979,300
(C) 保管費用等	△ 323
(D) 当期損益金(A+B+C)	842,641,128
(E) 前期繰越損益金	643,241,458
(F) 追加信託差損益金	1,973,983,975
(G) 解約差損益金	△ 288,041,275
(H) 計(D+E+F+G)	3,171,825,286
次期繰越損益金(H)	3,171,825,286

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。